

[協働事業の企画書概要]

<p>事業名</p> <p>事業主体</p>	<p>市内の自転車シェアリング推進のための調査研究・試験運用事業</p> <p>特定非営利活動法人 かながわ環境教育研究会</p>
<p>事業の概要</p>	<p>『 どのような問題を解決しようとしていますか？ 』</p> <p>Step1：調査研究事業</p> <p>国内外の先進事例を調査し、大和市の現状に即した自転車利用のあり方を市民・事業者が協力し構築する事業。明らかにしたい事業の仮説の一点目は、千葉県市川市で「青少年地域ネット21」が行っている方式。（市の廃棄自転車を活用し、市内40箇所に約500台の自転車を設置し、無償で貸し出す。運営費は、自転車後輪に取り付けた広告収入で賄う。）</p> <p>仮説の二点目は、山口県下関市で行っている「エネルギー自立式電動アシスト自転車導入モデル事業」で、公務や通勤に電動アシスト自転車を活用することで、自動車利用を減らすことで、温暖化ガスの発生抑制を図る方式。</p> <p>これら二つの仮説の調査研究を行い、市内での関係団体との協議を行い、大和市で実現可能なプランを策定し平成16年度事業の事業提案を作成、提案する。</p> <p>Step2：</p> <p>上記事業提案の実施。</p>
<p>どのような主体と協働するのがよいかと考えていますか？</p>	<p>主体A：市民活動団体</p> <p>主体B：市民・事業者</p> <p>主体C：大和市</p>
<p>協働事業としてそれぞれの主体に何を期待していますか？</p>	<p>主体A：先進事例の調査研究、市内関連部門との調整、事業提案書の作成。市民・事業者の協力募集。</p> <p>事業の遂行。</p> <p>-----</p> <p>主体B：共用自転車ステーション設置場所の協力、放置自転車回収の協力。</p> <p>-----</p> <p>主体C：調査研究活動の支援。</p> <p>調査に関わる行政関連部門、事業者等との調整。</p> <p>市施設（庁舎、学校等）の提供。</p> <p>（共用自転車ステーションの設置、電動自転車充電場所他）</p> <p>広報活動の支援。</p> <p>事業実施にか関わる行政関連部門、事業者等との調整。</p> <p>H16年度以降の事業計画提案と予算の確保。</p>
<p>その他</p>	